

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月18日(水)

事務事業		職員人材確保事業			担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	9121
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	深谷市一般職の定員管理計画			
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		職員および採用・退職希望者を対象に、職員採用および昇任試験の実施、退職管理等を行うことにより、組織に見合う適切な職員人材の確保につなげる。								
目的 ※何のために		組織に見合う人材を確保するため								
対象 ※誰・何を対象に		職員および採用・退職希望者								
手段 ※どのように		職員採用および昇任試験の実施、再任用制度の活用を含めた退職管理等を行う								
成果 ※何を求めるか		適切な職員人材の確保につなげる								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業	区分		款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		職員人材確保事業	11,000,199
本事業の 主な業務	・退職勧奨					・障害者雇用				
	・昇任試験					・退職管理				
	・希望降任					・再任用制度の運営				
	・新規採用職員任用					・職員採用試験				
	・会計年度任用職員任用					・				
	・非常勤特別職の管理					・				

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		会計年度任用職員の任用 職員採用試験 昇任試験 等	会計年度任用職員の任用 職員採用試験 昇任試験 等	会計年度任用職員の任用 職員採用試験 昇任試験 等	会計年度任用職員の任用 職員採用試験 昇任試験 等		
事業費	予算(現額)	9,392,000	9,689,000	11,185,000	4,435,000		
	決算額	8,700,056	7,977,467	11,000,199	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	8,700,056	7,977,467	11,000,199	4,435,000	
人件費	従事職員数(人)	1.62	1.62	1.62	1.62		
	人件費相当試算※	12,748,683	12,976,468	13,320,031	13,815,068		
総事業費試算		21,448,739	20,953,935	24,320,230	18,250,068		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	採用試験実施回数	目標値	回						
		実績値		1.00	1.00	2.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		採用試験の実施回数は毎年度検討を行うため、目標値を設定しない/実績値						
	実績値の算出式								
成果指標 1	障害者雇用率	目標値	%	2.60	2.60	2.80			
		実績値		2.60	2.66	3.01			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		法定雇用率 2.5 (H30～)、2.6 (R3～)、2.8 (R6～)、3.0 (R8～) / 障害者任免状況通報書						
	実績値の算出式								
成果指標 2	募集人数確保率	目標値	%	100.00	100.00	100.00			
		実績値		100.00	94.40	95.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		100%を目標値とする / 一般事務職の採用人数/一般事務						
	実績値の算出式								
成果指標 3	採用試験一般事務職採用倍率	目標値	倍	10.00	10.00	10.00			
		実績値		8.00	5.00	12.26			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		倍率10倍以上を維持する / 合格者数/受験者数						
	実績値の算出式								
成果指標 4	常勤性の高い会計年度任用職員の正規職員との比率	目標値	%	17.90	17.90	17.90			
		実績値		15.24	13.80	14.89			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		組織規模の適正化と効率的な職員配置のため、過去3年（H27～H29）の平均値を上 / 会計年度/正規職員+会計年度						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	職員採用試験を年に2回実施することで、受験者数が大幅に増加した。一方で、まちづくり技師及び一般事務（障害者枠）は採用は至らず、特に障害者雇用に関して法定雇用率の引き上げに向けて計画的に雇用を進めていく必要がある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	職員採用試験を年に2回実施した結果、令和5年度と比較して大幅に受験者数が増加し、採用倍率の目標を達成できたが、想定以上に採用辞退が発生しており、募集人数確保率は目標に達していない状況である。今後、採用辞退者を減少させる取組を実施する必要がある。
			評価者 人材育成係長 荒木 康寿

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	採用事務については、応募を電子化するなど一定の事務効率化が図られているものの、RPAの活用により自動化できる部分もあるため、より一層の電子化を進めていく必要がある。
			評価者 人材育成係長 荒木 康寿